

## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 大

上場会社名 IMV株式会社

コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 白星 政和

TEL 06-6478-2565

定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日

平成24年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	5,900	25.8	666	77.9	658	87.2	360	97.2
23年9月期	4,690	11.1	374	△10.3	351	△13.3	182	△48.7

(注) 包括利益 24年9月期 366百万円 (98.0%) 23年9月期 184百万円 (△47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	22.05	—	14.1	9.4	11.3
23年9月期	11.19	—	7.9	5.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,537	2,702	35.9	165.32
23年9月期	6,516	2,401	36.9	146.93

(参考) 自己資本 24年9月期 2,702百万円 23年9月期 2,401百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	788	△411	△127	921
23年9月期	378	138	△945	670

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	65	35.8	2.8
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	22.7	3.2
25年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		21.8	

(注) 24年9月期の配当金の内訳 普通配当 4円00銭 55周年記念配当金 1円00銭

### 3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	4.6	380	△36.8	381	△36.4	230	△37.8	14.07
通期	6,000	1.7	500	△24.9	500	△24.1	300	△16.8	18.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) IMV(THAILAND)CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	16,957,016 株	23年9月期	16,957,016 株
② 期末自己株式数	24年9月期	611,953 株	23年9月期	611,953 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	16,345,063 株	23年9月期	16,345,063 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については「4. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	5,902	28.2	682	92.1	694	99.0	419	133.8
23年9月期	4,603	10.7	355	△12.2	348	△12.5	179	△48.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	25.64	—
23年9月期	10.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	7,325		2,605		35.6		159.39	
23年9月期	6,308		2,244		35.6		137.34	

(参考) 自己資本 24年9月期 2,605百万円 23年9月期 2,244百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,236	3.8	379	△35.3	230	△37.1	14.07
通期	5,910	0.1	496	△28.6	298	△28.9	18.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40

(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 追加情報	43
(7) 表示方法の変更	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による影響から回復傾向にあるものの、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株価低迷の長期化等により企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、海外事業及び国内受託試験事業の体制強化に積極的に取り組んでまいりました。欧州地域における拡販と研究開発に関する関係機関との連携強化を目的とした英国駐在事務所IMV CORPORATION EUROPEAN TECHNICAL CENTREの設立に引き続き、東南アジア地域における振動シミュレーションシステムのメンテナンスサービス、振動受託試験の提供を目的としてタイ現地法人IMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。また、名古屋テストラボにおける振動試験装置の増設（自動車関連業界の受託試験ニーズの増加に対応）及び東京テストラボにおける国内最大の動電振動試験装置の増設（航空・宇宙電気設備等の大型の試験対象品の振動試験の需要増加に対応）をそれぞれ実施いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界を中心に受注が好調に推移しており、前連結会計年度を大幅に上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は5,900百万円となり、前連結会計年度と比べ1,209百万円の増収(対前年同期比25.8%増)となりました。利益面では、利益性の高いテスト&ソリューションサービスの売上高が過去最高となる等の増収効果により、経常利益が658百万円となり、前連結会計年度と比べ306百万円の増益(対前年同期比87.2%増)となりました。当期純利益は360百万円となり前連結会計年度と比べ177百万円の増益(対前年同期比97.2%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### (振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、多軸振動試験装置の売上及び「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上が順調に推移しており、前年同期を上回る結果となりました。海外におきましても、韓国、ASEAN地域を中心に受注が増加傾向にあります。

以上の結果、この品目の売上高は3,871百万円となり前連結会計年度と比べ1,088百万円の増収(対前年同期比39.1%増)となりました。

#### (メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、新型ポータブル振動計「スマートバイプロ」の販売を開始し、順調に売り上げを伸ばしておりますが、一方で、震災後に増加した火力発電所等への振動監視装置の納品が一巡したため、売上高につきましては前年同期から減少いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は1,058百万円となり前連結会計年度と比べ45百万円の減収(対前年同期比4.1%減)となりました。

## (テスト&amp;ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、自動車関連業界を中心とした受託試験ニーズの増加にあわせて鉄道車両用機器向けの試験も堅調に推移したことにより、過去最高の売上高という結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は970百万円となり前連結会計年度と比べ166百万円の増収(対前年同期比20.7%)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長期化する欧州の信用不安や歴史的な円高傾向等により、世界的に経済環境は不透明な状況が継続すると推測されます。

このような状況の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおいては、海外販売を強化し、またオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の受注が増加しつつあり、売上は順調に推移する予定であります。メジャリングシステムにおいては、「カードバイプロAir 2」等の新製品の販売強化に取り組んでまいります。テスト&ソリューションサービスにおいては、当期に実施いたしました大型加振機及び耐震試験機等の設備投資が、売上に貢献する予定であります。一方で、海外事業への取り組みを加速するための人員増、テスト&ソリューションサービスの増強に伴う減価償却費の増加等により費用増加を見込んでおります。

以上により、売上高につきましては6,000百万円(前期比1.7%増)、経常利益500百万円(前期比24.1%減)、当期純利益300百万円(前期比16.8%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態

## 資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,020百万円増加し、7,537百万円(対前期末比15.7%増)となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ784百万円増加し、4,519百万円(対前期末比21.0%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加258百万円、受取手形及び売掛金の増加334百万円及び製品の増加177百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ236百万円増加し、3,017百万円(対前期末比8.5%増)となりました。この主な要因は、東京テストラボの設備増設等による有形固定資産の増加233百万円があったことによるものであります。

## 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ720百万円増加し、4,835百万円(対前期末比17.5%増)となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,129百万円増加し、4,172百万円(対前期末比37.1%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加501百万円、短期借入金の増加442百万円、未払法人税等の増加132百万円及び未払金の増加66百万円あります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ409百万円減少し、662百万円(対前期末比38.2%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の減少414百万円及び繰延税金負債の増加13百万円あります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ300百万円増加し、2,702百万円(対前期末比12.5%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加295百万円によるものでありますが、負債の増加により、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント減少し35.9%となりました。1株当たり純資産は前連結会計年度末の146円93銭に対し、165円32銭となりました。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ410百万円増加し、788百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前当期純利益653百万円、減価償却費191百万円及び仕入債務の増加448百万円等による増加要因が、売上債権の増加334百万円、たな卸資産の増加160百万円及び法人税等の支払額172百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、411百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は138百万円増加)しました。これは有形固定資産の取得による支出393百万円及び定期預金の預入による支出12百万円等による減少要因が、有価証券の売却による収入3百万円による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ817百万円増加し、127百万円のキャッシュが減少しました。これは主に長期借入金の返済による支出504百万円及び配当金の支払いによる支出65百万円等による減少要因が、短期借入金の純増加額442百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の670百万円から251百万円増加し、921百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	31.6	27.9	31.8	36.9	35.9
時価ベースの自己資本比率	28.0	27.9	24.5	31.4	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.7	△12.3	4.1	6.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	△7.2	19.9	14.1	41.6

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

以上により、当期の剰余金の配当は、1株につき5円(うち、55周年記念配当1円)であり、次期の剰余金の配当は、4円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ①生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、平成21年3月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設、平成23年11月にタイに海外子会社のIMV (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。これらの投資資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

##### ③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

##### ④内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



2. 企業集団の状況

第1四半期連結累計期間においてIMV (THAILAND) CO., LTD. を新規設立したことにより、連結子会社が増加し、当社グループは、当社(IMV株式会社)及び連結子会社(日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ及びIMV (THAILAND) CO., LTD.)の4社で構成されることとなりました。

当社グループは、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム(振動試験装置)及びオールウェザーシミュレーションシステム(複合環境試験装置)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っており、IMV (THAILAND) CO., LTD. がASEAN地域での販売及びこれらの修理・保守を行っております。

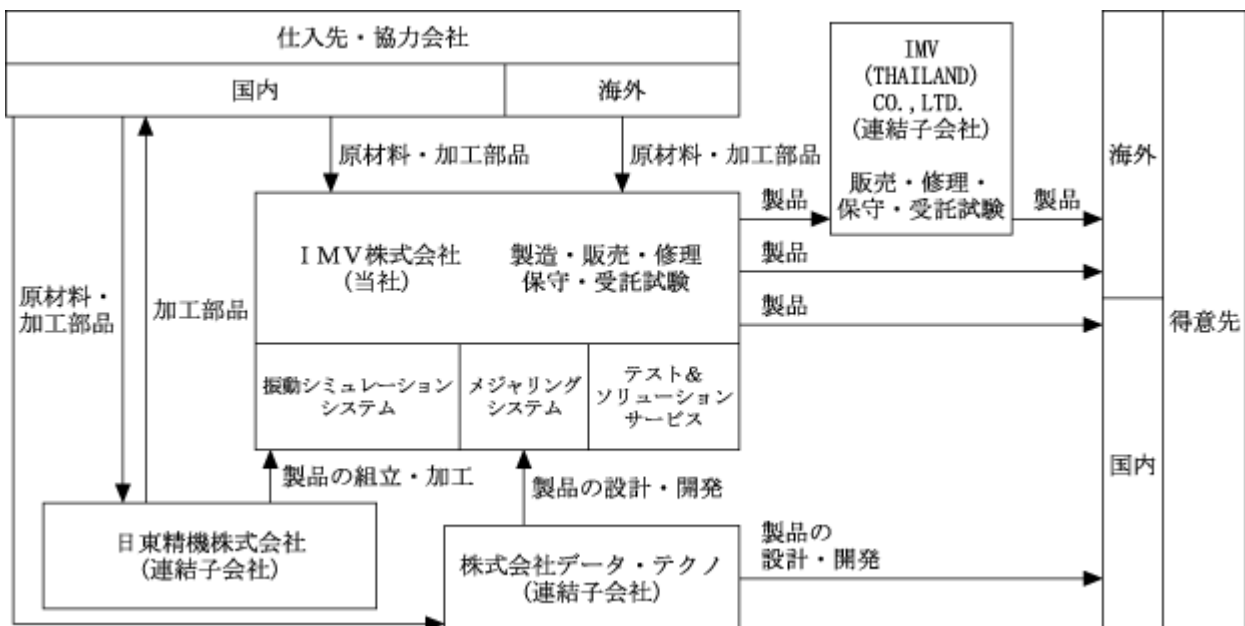
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム(振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む)の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社が国内で行っており、連結子会社であるIMV (THAILAND) CO., LTD. がタイにて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SECURE THE FUTURE」をスローガンに、振動技術を核とした試験・計測・解析という事業分野において、人と物の安全を支えていくことが使命であると考えており、経営方針として「FIRST choice for our Partners」を掲げております。

F u t u r e	安全を見つめて未来の社会に貢献します。
I n t e g r i t y	誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
R e l i a b i l i t y	製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
S t r e n g t h	振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
T e c h n o l o g y	顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。

この経営方針のもと、株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーの期待に応え、継続的に成長することで社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業成長と株主還元を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「輸出比率」「ROA・ROE」「配当性向」を重視した経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、下記を重点施策として中期的な経営戦略を立案しております。

- ①コアビジネスにおける、リーディングカンパニーの技術力を生かした差別化推進及びシェア拡大
- ②アジア、欧米における販売・サービス・テストラボ三位一体となったビジネスモデルの構築及びそれを支える自社体制の構築
- ③メジャリングシステム・新規事業分野における積極的な投資及びビジネスモデル確立
- ④グローバル人材を育成するための仕組みの構築及びグループマネジメント機能の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

##### ①生産体制

当社グループは生産機能の強化を図るために、分散していた生産機能を大阪に集約し、設計機能との統合を進めております。これにより受注から出荷までを効率的に一元管理することが可能となり、標準製品の納期を短縮してまいります。

##### ②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

## ③人材育成

海外子会社及び海外駐在員事務所設立等により、当社グループにおいてもグローバルな市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。また、リーダーシップと積極性を兼ね備えた人材育成のため、能力開発研修や役職別教育等の教育を行ってまいります。

## ④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を開発センターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

## ⑤管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際財務報告基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

## ⑥新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。次世代エネルギーや鉄道といったエコロジー関連の成長分野へ参入するために、有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

## ⑦海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス体制の構築を進めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 858,556	※1 1,117,409
受取手形及び売掛金	※1 1,670,619	※1, ※3 2,005,300
有価証券	3,840	—
製品	18,129	195,245
仕掛品	776,676	747,798
原材料	244,489	257,006
繰延税金資産	121,117	137,134
その他	43,188	61,304
貸倒引当金	△1,199	△1,399
流動資産合計	3,735,417	4,519,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,800,920	※1 1,863,227
減価償却累計額	△828,154	△890,762
建物及び構築物(純額)	972,765	972,464
機械装置及び運搬具	268,716	257,509
減価償却累計額	△230,503	△219,171
機械装置及び運搬具(純額)	38,213	38,337
工具、器具及び備品	727,757	947,283
減価償却累計額	△628,139	△695,952
工具、器具及び備品(純額)	99,618	251,331
土地	※1 1,526,802	※1 1,526,802
建設仮勘定	3,734	85,474
有形固定資産合計	2,641,133	2,874,410
無形固定資産		
のれん	11,811	8,177
ソフトウェア	11,126	6,320
その他	8,423	8,498
無形固定資産合計	31,361	22,996
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 47,921	※1 53,866
繰延税金資産	10,662	9,308
長期預金	20,115	24,654
その他	29,853	32,315
投資その他の資産合計	108,552	120,144
固定資産合計	2,781,048	3,017,552
資産合計	6,516,465	7,537,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	869,145	※3 1,370,623
短期借入金	※1 1,087,866	※1 1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 535,012	※1 444,687
未払金	146,507	212,864
未払費用	175,351	220,905
未払法人税等	113,024	245,956
未払消費税等	13,711	22,322
製品保証引当金	43,000	61,000
その他	59,857	64,413
流動負債合計	3,043,476	4,172,772
固定負債		
長期借入金	※1 767,254	※1 353,142
繰延税金負債	29,329	43,087
長期未払金	229,861	209,700
資産除去債務	30,491	35,997
その他	14,500	20,413
固定負債合計	1,071,437	662,341
負債合計	4,114,913	4,835,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,488,607	1,783,717
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,401,660	2,696,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	6,601
為替換算調整勘定	—	△1,134
その他の包括利益累計額合計	△107	5,467
純資産合計	2,401,552	2,702,237
負債純資産合計	6,516,465	7,537,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,690,877	5,900,074
売上原価	*5 3,094,419	*5 3,722,340
売上総利益	1,596,458	2,177,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,348	52,176
販売手数料	37,407	39,394
製品保証引当金繰入額	43,000	61,000
役員報酬	124,997	134,030
給料及び手当	246,009	282,915
賞与	67,459	88,398
退職給付費用	12,901	15,379
福利厚生費	46,432	57,628
地代家賃	21,937	34,202
賃借料	9,163	14,266
旅費及び交通費	80,326	95,842
減価償却費	21,869	25,726
研究開発費	*1 214,620	*1 249,725
のれん償却額	3,634	3,634
その他	257,991	357,289
販売費及び一般管理費合計	1,222,101	1,511,609
営業利益	374,356	666,123
営業外収益		
受取利息	1,258	303
受取配当金	886	1,045
受取賃貸料	1,234	1,234
セミナー収入	7,330	7,994
助成金収入	3,277	—
受取手数料	3,000	3,000
保険解約返戻金	—	4,867
雑収入	7,510	8,276
営業外収益合計	24,496	26,721
営業外費用		
支払利息	27,916	19,358
有価証券評価損	528	—
賃貸収入原価	658	602
セミナー費用	4,893	4,739
減価償却費	3,562	3,454
雑損失	9,477	5,926
営業外費用合計	47,037	34,081
経常利益	351,816	658,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 151	※3 3,256
固定資産売却損	※4 4,632	—
投資有価証券評価損	5,173	2,202
前期損益修正損	2,631	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
特別損失合計	24,960	5,458
税金等調整前当期純利益	327,078	653,305
法人税、住民税及び事業税	121,397	293,092
過年度法人税等	27,432	—
法人税等調整額	△4,598	△277
法人税等合計	144,231	292,814
少数株主損益調整前当期純利益	182,847	360,490
当期純利益	182,847	360,490

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,847	360,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	6,709
為替換算調整勘定	—	△1,134
その他の包括利益合計	2,062	※1 5,575
包括利益	184,909	366,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,909	366,065
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
当期首残高	1,338,450	1,488,607
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	182,847	360,490
当期変動額合計	150,157	295,110
当期末残高	1,488,607	1,783,717
自己株式		
当期首残高	△109,327	△109,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△109,327	△109,327
株主資本合計		
当期首残高	2,251,503	2,401,660
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	182,847	360,490
当期変動額合計	150,157	295,110
当期末残高	2,401,660	2,696,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,170	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	6,709
当期変動額合計	2,062	6,709
当期末残高	△107	6,601
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,134
当期変動額合計	—	△1,134
当期末残高	—	△1,134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,170	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	5,575
当期変動額合計	2,062	5,575
当期末残高	△107	5,467
純資産合計		
当期首残高	2,249,332	2,401,552
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	182,847	360,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	5,575
当期変動額合計	152,219	300,685
当期末残高	2,401,552	2,702,237

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	327,078	653,305
減価償却費	203,238	191,396
のれん償却額	3,634	3,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	18,000
受取利息及び受取配当金	△2,145	△1,349
受取賃貸料	△1,234	△1,234
支払利息	27,916	19,358
為替差損益 (△は益)	588	△2,412
有価証券評価損益 (△は益)	528	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,173	2,202
前期損益修正損益 (△は益)	2,631	—
固定資産売却損益 (△は益)	4,409	—
固定資産除却損	151	3,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	131,461	△334,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,244	△160,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,060	448,516
その他	21,327	133,311
小計	461,948	972,750
利息及び配当金の受取額	2,147	1,339
利息の支払額	△26,868	△18,959
法人税等の支払額	△59,870	△172,092
法人税等の還付額	735	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,093	788,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	3,576
投資有価証券の取得による支出	△1,672	△2,287
有形固定資産の取得による支出	△27,379	△393,692
有形固定資産の売却による収入	189,722	—
無形固定資産の取得による支出	△2,539	△3,962
定期預金の預入による支出	△112,118	△12,046
定期預金の払戻による収入	100,000	—
保険積立金の解約による収入	—	2,155
その他	△7,887	△4,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,124	△411,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△466,434	442,134
長期借入れによる収入	950,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,344,735	△504,437
コミットメントライン契約による支出	△1,000	—
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△32,978	△65,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945,147	△127,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△588	1,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,518	251,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,093	670,574
現金及び現金同等物の期末残高	※1 670,574	※1 921,920

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ、IMV (THAILAND) CO., LTD.

IMV (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

## 建物及び構築物

建物	30年～50年
構築物	8年～18年

## 機械装置及び運搬具

機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～6年

## ② 無形固定資産

## a 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## b 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によって計上しております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によって計上しております。

## ② 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて処理しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,539千円は、「減価償却費」3,562千円、「雑損失」6,977千円として組み替え、「コミットメントフィー」に表示していた2,500千円は、「雑損失」として組み替えて表示しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 (担保に供している資産)

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	188,111千円	105,421千円
受取手形及び売掛金	324,656千円	194,586千円
建物及び構築物	915,777千円	879,380千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	456千円	508千円
計	2,947,136千円	2,698,031千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
短期借入金	987,866千円	1,030,000千円
1年内返済予定の長期借入金	394,768千円	321,969千円
長期借入金	540,083千円	241,445千円
計	1,922,717千円	1,593,414千円

## 2 (コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度においては取引銀行3行と、当連結会計年度においては取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	500,000千円

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—	182,208千円
支払手形	—	143,030千円



(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	214,620千円	249,725千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	222千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	151千円	建物及び構築物 3,040千円
		機械装置及び運搬具 46千円
		工具、器具及び備品 169千円
計	151千円	3,256千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	696千円	—
機械装置及び運搬具	1千円	—
工具、器具及び備品	1千円	—
土地	3,932千円	—
計	4,632千円	—

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	26,602千円	14,091千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	7,489千円
組替調整額	△1,407千円
税効果調整前	<u>6,082千円</u>
税効果額	627千円
その他有価証券評価差額金	<u>6,709千円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>△1,134千円</u>
その他の包括利益合計	<u>5,575千円</u>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,380	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	858,556千円	1,117,409千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△187,981千円	△195,488千円
現金及び現金同等物	670,574千円	921,920千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	237,283	167,325	69,957
合計	237,283	167,325	69,957

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	232,533	205,094	27,439
合計	232,533	205,094	27,439

## 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	44,996	27,527
1年超	29,833	2,306
合計	74,829	29,833

## 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	46,912	46,912
減価償却費相当額	42,597	42,518
支払利息相当額	3,447	1,916

## 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## (1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,932	18,290	5,641
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,932	18,290	5,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,734	9,565	△1,831
債券	—	—	—
その他	19,895	22,826	△2,930
小計	27,629	32,391	△4,762
合計	51,561	50,682	879

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,750	31,723	8,972
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,750	31,723	8,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,477	5,124	△353
債券	—	—	—
その他	17,948	16,818	△1,129
小計	23,425	21,942	△1,482
合計	46,176	53,666	7,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	241	70	—
債券	3,505	—	334
合計	3,747	70	334

## 3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において2,202千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

## (2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	44,743	47,343
退職給付費用(千円)	44,743	47,343

## (前連結会計年度)

勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,162千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,580千円です。

## (当連結会計年度)

勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,333千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は36,010千円です。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	27,955千円	19,999千円
貸倒引当金	482千円	491千円
未払賞与	44,146千円	55,459千円
未払法定福利費	6,077千円	8,135千円
未払事業税	10,332千円	19,619千円
未払事業所税	4,688千円	4,759千円
製品保証引当金	17,372千円	23,058千円
未払金	10,062千円	5,613千円
合計	121,117千円	137,134千円

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
土地	14,430千円	12,644千円
投資有価証券	24,639千円	6,833千円
有形固定資産	26,620千円	25,541千円
減損損失	3,145千円	2,775千円
長期未払金	91,951千円	74,726千円
その他有価証券評価差額金	1,710千円	1,482千円
資産除去債務	12,318千円	11,144千円
その他	45千円	39千円
小計	174,862千円	135,188千円
評価性引当金	△107,505千円	△94,115千円
合計	67,356千円	41,072千円
繰延税金負債と相殺	△56,694千円	△31,764千円
差引	10,662千円	9,308千円

## (3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,515千円	△887千円
圧縮積立金	△76,774千円	△67,273千円
資産除去債務	△6,698千円	△5,669千円
その他	△1,035千円	△1,021千円
合計	△86,023千円	△74,851千円
繰延税金資産と相殺	56,694千円	31,764千円
差引	△29,329千円	△43,087千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費	1.1%	0.8%
評価性引当金の増加	2.8%	4.0%
受取配当金	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.5%	0.3%
役員報酬	3.9%	2.3%
試験研究費控除	△5.8%	△4.1%
延滞税等	0.8%	— %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	— %	0.4%
その他	0.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.1%	44.8%

## 3 決算日後における法人税等の税率の変更について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業計年度より適用されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,360千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,482千円、その他有価証券評価差額金が122千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略します。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	146円93銭	165円32銭
1株当たり当期純利益	11円19銭	22円05銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,401,552	2,702,237
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,401,552	2,702,237
期末の普通株式の数(株)	16,345,063	16,345,063

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	182,847	360,490
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,847	360,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 771,827	※2 947,303
受取手形	※2 643,081	※2, ※4 899,181
売掛金	1,007,905	※1 1,187,141
有価証券	3,840	—
製品	18,129	181,709
仕掛品	745,929	698,468
原材料	235,236	250,383
前払費用	31,037	37,746
未収入金	※1 3,782	※1 2,286
繰延税金資産	109,993	119,078
その他	2,524	6,013
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	3,572,189	4,328,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,620,779	※2 1,640,187
減価償却累計額	△703,394	△757,619
建物(純額)	917,384	882,568
構築物	128,067	128,067
減価償却累計額	△78,201	△84,690
構築物(純額)	49,865	43,376
機械及び装置	160,037	148,017
減価償却累計額	△153,929	△134,635
機械及び装置(純額)	6,108	13,382
車両運搬具	1,000	1,640
減価償却累計額	△959	△1,198
車両運搬具(純額)	40	441
工具、器具及び備品	718,283	880,678
減価償却累計額	△618,902	△683,088
工具、器具及び備品(純額)	99,380	197,589
土地	※2 1,518,134	※2 1,518,134
建設仮勘定	3,734	85,333
有形固定資産合計	2,594,648	2,740,827
無形固定資産		
ソフトウェア	11,126	6,185
ソフトウェア仮勘定	4,889	4,889
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	19,064	14,123

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,544	※2 53,436
関係会社株式	31,500	134,140
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	763	204
長期預金	20,115	24,654
長期前払費用	2,767	1,737
関係会社長期貸付金	—	10,320
その他	19,745	18,480
投資その他の資産合計	122,445	242,983
固定資産合計	2,736,158	2,997,934
資産合計	6,308,347	7,325,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	575,947	※4 956,912
買掛金	※1 291,318	※1 418,449
短期借入金	※2 1,087,866	※2 1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 535,012	※2 444,687
未払金	145,311	※1 198,117
未払費用	158,250	195,527
未払法人税等	110,287	220,631
未払消費税等	9,256	16,555
前受金	51,410	38,072
預り金	7,919	8,177
製品保証引当金	43,000	61,000
その他	108	—
流動負債合計	3,015,689	4,088,130
固定負債		
長期借入金	※2 767,254	※2 353,142
繰延税金負債	29,329	43,087
長期預り保証金	14,500	14,500
長期未払金	206,186	190,370
資産除去債務	30,491	31,482
固定負債合計	1,047,761	632,582
負債合計	4,063,451	4,720,713

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	1,194,413	1,548,074
利益剰余金合計	1,331,985	1,685,646
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,245,037	2,598,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△141	6,533
評価・換算差額等合計	△141	6,533
純資産合計	2,244,896	2,605,232
負債純資産合計	6,308,347	7,325,945

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,603,730	5,902,655
売上原価		
製品期首たな卸高	16,857	18,129
当期製品製造原価	3,065,919	3,948,840
合計	3,082,776	3,966,970
製品期末たな卸高	18,129	181,709
売上原価合計	※5 3,064,647	※5 3,785,261
売上総利益	1,539,082	2,117,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,343	51,329
販売手数料	37,407	39,394
製品保証引当金繰入額	43,000	61,000
製品無償補修費	26,373	71,764
役員報酬	118,049	126,135
給料及び手当	234,618	264,031
賞与	65,768	84,588
退職給付費用	12,781	15,259
福利厚生費	43,546	52,707
地代家賃	21,619	28,274
賃借料	8,850	10,390
旅費及び交通費	75,258	89,596
通信費	13,455	17,710
保険料	11,808	11,645
減価償却費	21,868	24,895
研究開発費	※1 214,620	※1 249,725
租税公課	55,781	57,551
その他	144,884	179,190
販売費及び一般管理費合計	1,184,036	1,435,191
営業利益	355,046	682,202
営業外収益		
受取利息	1,214	※6 300
有価証券利息	31	3
受取配当金	※6 5,870	※6 6,027
受取手数料	※6 9,600	※6 9,600
受取賃貸料	※6 10,567	※6 10,567
セミナー収入	7,330	7,994
助成金収入	2,714	—
保険解約返戻金	—	4,867
雑収入	6,470	7,104
営業外収益合計	43,798	46,464



(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	27,461	19,204
社債利息	206	—
有価証券評価損	528	—
賃貸収入原価	3,726	3,652
売上割引	366	488
セミナー費用	4,893	4,739
減価償却費	3,562	3,454
雑損失	9,110	2,529
営業外費用合計	49,857	34,068
経常利益	348,986	694,598
特別利益		
固定資産売却益	※2 222	—
特別利益合計	222	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 151	※3 3,234
固定資産売却損	※4 4,630	—
投資有価証券評価損	5,173	2,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,370	—
前期損益修正損	2,631	—
特別損失合計	24,958	5,436
税引前当期純利益	324,251	689,161
法人税、住民税及び事業税	114,254	264,802
過年度法人税等	27,432	—
法人税等調整額	3,341	5,318
法人税等合計	145,028	270,120
当期純利益	179,222	419,041

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	113,071	113,071
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,047,880	1,194,413
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
当期変動額合計	146,532	353,660
当期末残高	1,194,413	1,548,074
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,185,452	1,331,985
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
当期変動額合計	146,532	353,660
当期末残高	1,331,985	1,685,646

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△109,327	△109,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△109,327	△109,327
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,098,505	2,245,037
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
当期変動額合計	146,532	353,660
当期末残高	2,245,037	2,598,698
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△2,185	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,044	6,674
当期変動額合計	2,044	6,674
当期末残高	△141	6,533
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△2,185	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,044	6,674
当期変動額合計	2,044	6,674
当期末残高	△141	6,533
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,096,319	2,244,896
当期変動額		
剰余金の配当	△32,690	△65,380
当期純利益	179,222	419,041
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,044	6,674
当期変動額合計	148,576	360,335
当期末残高	2,244,896	2,605,232

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## (2) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	30年～50年
構築物	8年～18年
機械及び装置	5年～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～6年

## (2) 無形固定資産

## ① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ② 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて処理しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,173千円は、「減価償却費」3,562千円、「雑損失」6,610千円として組み替え、「コミットメントフィー」に表示していた2,500千円は、「雑損失」として組み替えて表示しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第65期 (平成23年9月30日)		第66期 (平成24年9月30日)
未収入金	577千円	売掛金	114,137千円
買掛金	98,637千円	未収入金	611千円
		買掛金	137,457千円
		未払金	7千円

※2 (担保に供している資産)

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
現金及び預金	188,111千円	105,421千円
受取手形	324,656千円	194,586千円
建物	915,777千円	879,380千円
土地	1,518,134千円	1,518,134千円
投資有価証券	456千円	508千円
計	2,947,136千円	2,698,031千円

担保付債務

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
短期借入金	987,866千円	1,030,000千円
1年内返済予定の長期借入金	394,768千円	321,969千円
長期借入金	540,083千円	241,445千円
計	1,922,717千円	1,593,414千円

## 3 (コミットメントライン契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前事業年度においては取引銀行3行と、当事業年度においては取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	500,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	500,000千円

## ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
受取手形	—	182,208千円
支払手形	—	143,030千円

## (損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	214,620千円	249,725千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	222千円	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品	151千円	3,040千円
建物及び構築物		46千円
機械装置及び運搬具		147千円
工具、器具及び備品		
計	151千円	3,234千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	581千円	—
構築物	115千円	—
工具、器具及び備品	1千円	—
土地	3,932千円	—
計	4,630千円	—

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切り下げ額

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価	26,531千円	14,056千円

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	5,000千円	受取利息 33千円
受取手数料	6,600千円	受取配当金 5,000千円
受取賃貸料	10,567千円	受取手数料 6,600千円
		受取賃貸料 10,567千円



## (株主資本等変動計算書関係)

第65期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

第66期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	611,953	—	—	611,953

## (リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	237,283	167,325	69,957
合計	237,283	167,325	69,957

(単位：千円)

	第66期 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	232,533	205,094	27,439
合計	232,533	205,094	27,439

## 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
1年以内	44,996	27,527
1年超	29,833	2,306
合計	74,829	29,833

## 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	46,912	46,912
減価償却費相当額	42,597	42,518
支払利息相当額	3,447	1,916

## 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## (1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第65期(平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第66期(平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式134,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産	21,721千円	11,560千円
貸倒引当金	444千円	491千円
未払賞与	39,933千円	49,235千円
未払法定福利費	5,664千円	7,065千円
未払事業税	10,105千円	17,295千円
未払事業所税	4,688千円	4,759千円
製品保証引当金	17,372千円	23,058千円
未払金	10,062千円	5,613千円
合計	109,993千円	119,078千円

## (2) 固定資産

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
土地	14,430千円	12,644千円
投資有価証券	24,505千円	6,706千円
長期未払金	82,907千円	67,747千円
有形固定資産	26,130千円	25,054千円
その他有価証券評価差額金	1,710千円	1,482千円
資産除去債務	12,318千円	11,144千円
その他	45千円	39千円
小計	162,048千円	124,819千円
評価性引当金	△106,410千円	△94,115千円
合計	55,638千円	30,703千円
繰延税金負債と相殺	△55,638千円	△30,703千円
差引	— 千円	— 千円

## (3) 固定負債

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
繰延税金負債		
圧縮積立金	△76,774千円	△67,273千円
その他有価証券評価差額金	△1,494千円	△849千円
資産除去債務	△6,698千円	△5,669千円
合計	△84,968千円	△73,791千円
繰延税金資産と相殺	55,638千円	30,703千円
差引	△29,329千円	△43,087千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費	1.1%	0.7%
評価性引当金の増加	4.0%	0.1%
受取配当金	△0.7%	△0.3%
住民税均等割	0.5%	0.2%
役員報酬	3.9%	2.2%
試験研究費控除	△5.9%	△3.8%
延滞税等	0.8%	— %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	— %	0.2%
その他	0.6%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.7%	39.2%

## 3 決算日後における法人税等の税率の変更について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より適用されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.4%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,231千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,350千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、重要性が乏しいため記載を省略します。

## (1株当たり情報)

項目	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	137円34銭	159円39銭
1株当たり当期純利益	10円96銭	25円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第65期 (平成23年9月30日)	第66期 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,244,896	2,605,232
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,244,896	2,605,232
期末の普通株式の数(株)	16,345,063	16,345,063

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	第65期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	第66期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,222	419,041
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,222	419,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,747,186	59.0	4,209,720	67.0	153.2
メジャリングシステム	1,107,266	23.7	1,058,200	16.9	95.6
テスト&ソリューションサービス	805,006	17.3	1,009,912	16.1	125.5
計	4,659,460	100.0	6,277,833	100.0	134.7

(受注高実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,688,669	65.6	4,330,336	67.1	117.4
メジャリングシステム	1,065,153	19.0	1,069,278	16.6	100.4
テスト&ソリューションサービス	864,174	15.4	1,053,377	16.3	121.9
計	5,617,997	100.0	6,452,992	100.0	114.9

(受注残高)

品目	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	1,573,713	86.1	2,032,650	85.4	129.2
メジャリングシステム	170,820	9.3	181,768	7.6	106.4
テスト&ソリューションサービス	84,386	4.6	167,419	7.0	198.4
計	1,828,920	100.0	2,381,838	100.0	130.2

(販売実績)

品目	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	2,782,876	59.3	3,871,400	65.6	139.1
メジャリングシステム	1,103,759	23.5	1,058,329	17.9	95.9
テスト&ソリューションサービス	804,241	17.2	970,344	16.5	120.7
計	4,690,877	100.0	5,900,074	100.0	125.8